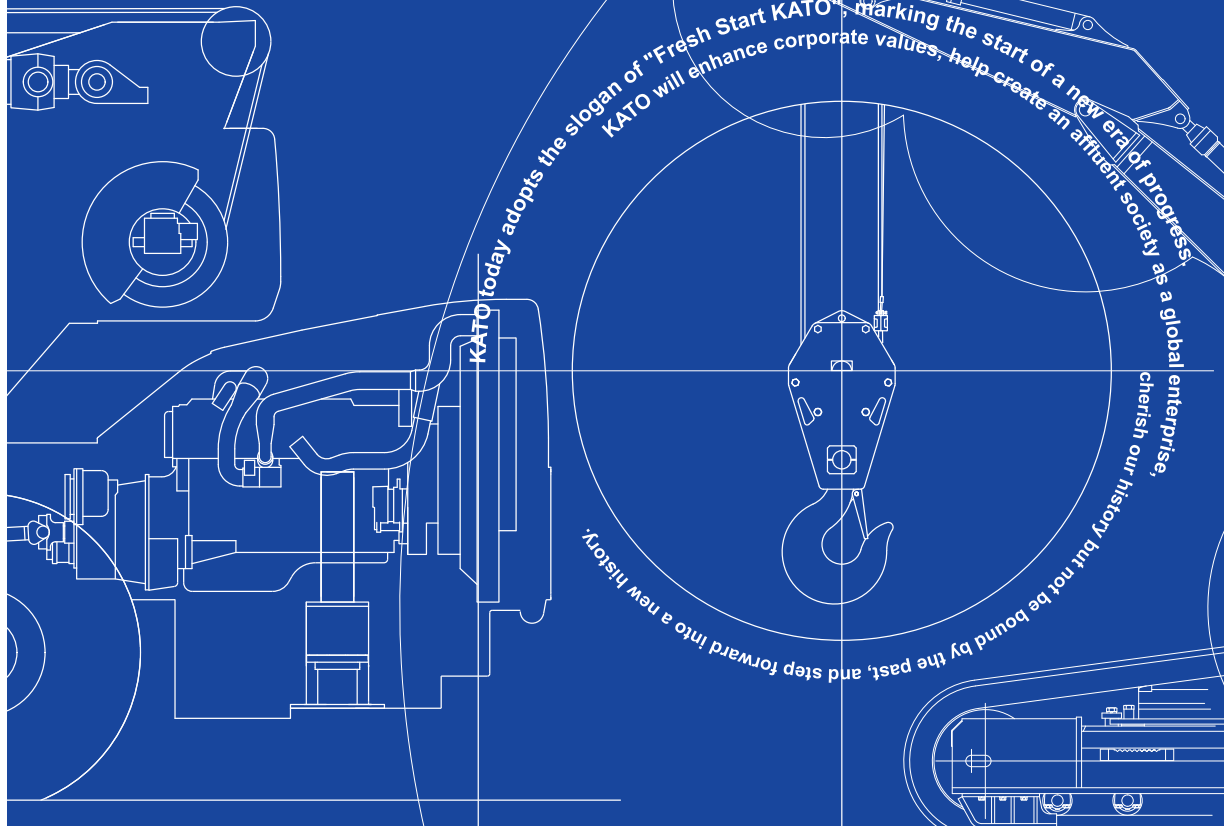


# KATO

"Today's dialogue leads to tomorrow's technology"



[www.kato-works.co.jp](http://www.kato-works.co.jp)

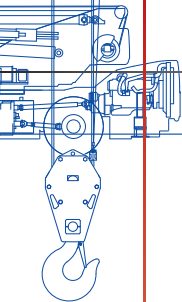
## KATO Report

第116期ご報告

2014/4/1~2015/3/31

株式会社 加藤製作所

証券コード 6390



# Progress To The Next Stage

次なるステージに進化するため

あらゆる革新的な取り組みを実行し

企業価値の向上を目指し

世界的企業として豊かな社会作りに貢献します

## Contents

株主の皆様へ	2
財務ハイライト	4
部門別概況	5
連結決算の概要	7
株式の概況	9
会社概要	10



平成27年6月

代表取締役社長

**加藤 公康**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当社第116期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

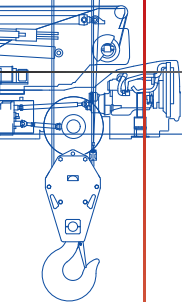
### ■当期の概況

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、政治主導による経済政策を背景として全体に緩やかな景気回復基調への動きがみられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や消費税増税の延期等により、先行き不透明な状況で推移しました。一方、中国や新興国の経済成長に減速がみられ、依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境において、国内の建設用クレーンは、防災、震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移しましたが、油圧ショベルは排出ガス規制強化や消費税増税による反動減に伴い、需要は大幅に減少しました。海外向けの建設用クレーンの需要は、東南アジアを中心にインフラ整備や円安効果により需要が増加しましたが、中国の油圧ショベルは、経済成長が減速し需要は減少しました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は807億7千9百万円（前年同期比106.7%）、営業利益82億8千9百万円（前年同期比128.9%）、経常利益86億2千5百万円（前年同期比125.0%）、当期純利益は過去最高の53億1千7百万円（前年同期比143.0%）となりました。

なお、当連結会計年度に今後の飛躍を期してタイ王国チョンブリ県に100%子会社の現地法人を設立しました。



## ■今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、依然として世界経済環境の不透明感は払拭できない状況のなか、国内向けの建設用クレーン需要は、インフラ整備や東京オリンピック及びパラリンピック関連事業、リニア中央新幹線関連事業等の大型プロジェクトが始動することから、前期より若干の増加を見込み、海外向けの建設用クレーン需要は、東南アジアを中心にインフラ整備等の需要により増加すると見込んでおります。一方、油圧ショベルの需要につきましては、日本、中国ともに減少するものと見込んでおります。

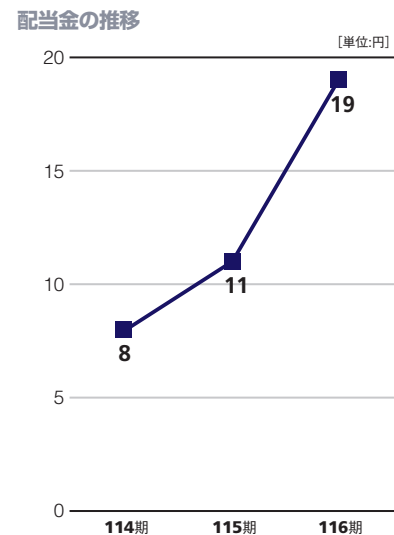
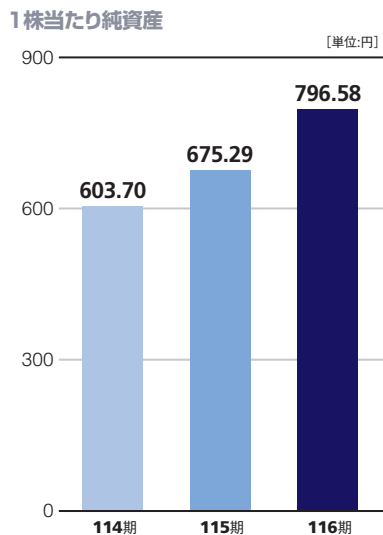
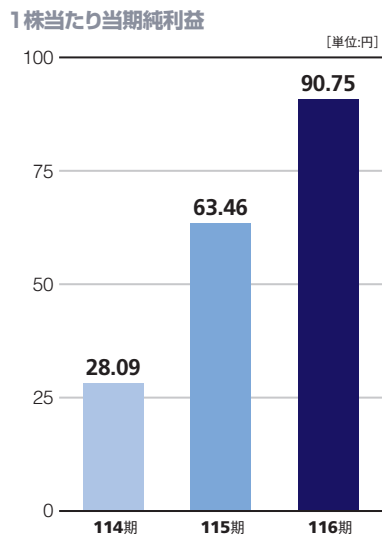
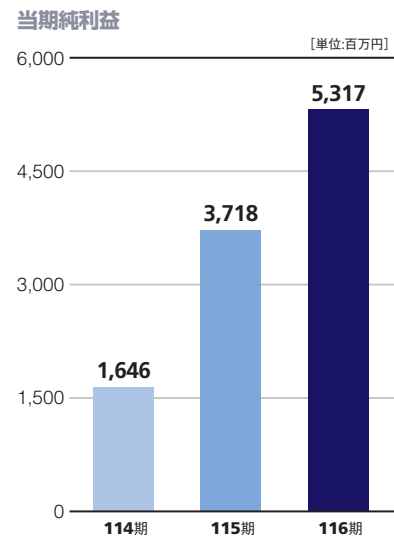
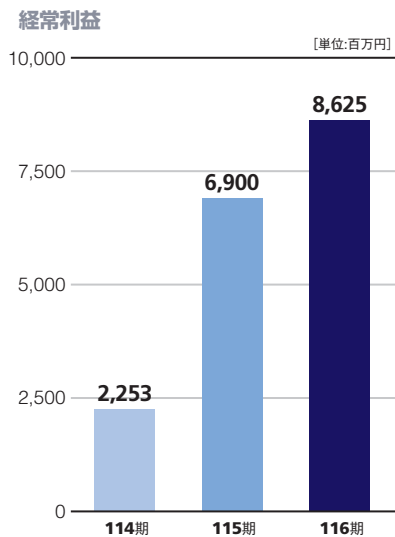
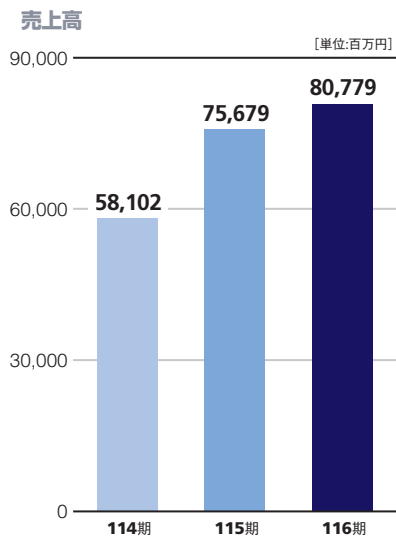
当社グループは、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国およびタイをはじめとしたASEAN地域など新興国の市場開拓及び販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress

To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応すべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係するすべての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

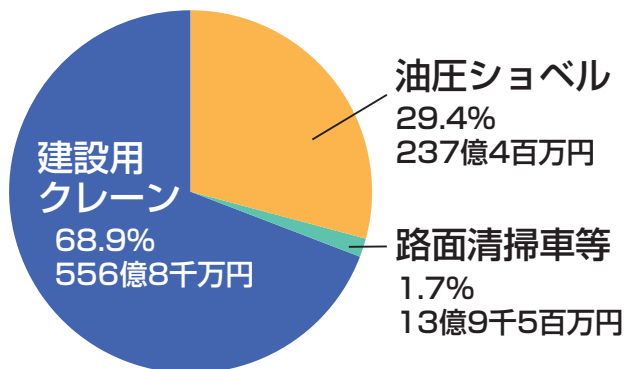
技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「**KATO**」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいりますのでございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



## 部門別概況

### 主要製品別の情報



### ①建設用クレーン

防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要の増加で、小型・中型機種を中心に前年同期比112.7%となりました。

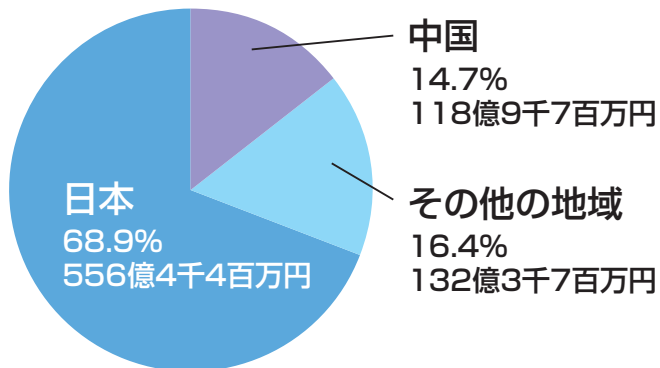
### ②油圧ショベル

排出ガス規制強化や消費税増税による反動減に伴い、前年同期比94.7%となりました。

### ③路面清掃車等

空港用除雪車や万能吸引車が増加し、前年同期比110.5%となりました。

### 地域ごとの情報



### 日本

建設用クレーンは、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移し、油圧ショベルは排出ガス規制強化や消費税増税による反動減に伴い、需要は大幅に減少しましたが、前期を上回る売上となりました。

### 中国

現地通貨ベースで減少しましたが、為替による円安効果により増加し、前期を上回る売上となりました。

### その他の地域

為替による円安効果により東南アジアを中心に売上高は増加しました。

## ①建設用クレーン



●MR-350Ri



●SL-800Ri



●KA-1300SL

## ②油圧ショベル



●HD308US-6



●HD513MR-6



●HD823MR-6

## ③路面清掃車等



●HS-800W (路面清掃車)



●S-380C II



●MV-2200SS

## 連結決算の概要

## 連結貸借対照表

[単位:百万円]

科 目	2013年度 (前期) 2014年3月31日現在	2014年度 (当期) 2015年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>81,802</b>	<b>89,095</b>
現金及び預金	18,743	18,609
受取手形及び売掛金	44,058	44,089
商品及び製品	8,742	14,499
仕掛品	3,104	3,853
原材料及び貯蔵品	7,108	7,652
繰延税金資産	1,647	1,572
その他	376	1,075
貸倒引当金	△1,979	△2,258
<b>固定資産</b>	<b>11,459</b>	<b>13,276</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,259</b>	<b>9,589</b>
建物及び構築物	3,804	4,375
機械装置及び運搬具	1,259	1,568
土地	2,737	2,734
建設仮勘定	291	746
その他	165	164
<b>無形固定資産</b>	<b>247</b>	<b>278</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,952</b>	<b>3,409</b>
投資有価証券	1,673	1,913
破産更生債権等	973	920
その他	1,279	1,495
貸倒引当金	△973	△920
<b>資産合計</b>	<b>93,261</b>	<b>102,372</b>

科 目	2013年度 (前期) 2014年3月31日現在	2014年度 (当期) 2015年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>38,827</b>	<b>42,761</b>
支払手形及び買掛金	25,625	28,126
短期借入金	2,905	3,480
1年内返済予定の長期借入金	4,941	7,048
未払法人税等	2,305	1,051
賞与引当金	532	540
製品保証引当金	467	417
その他	2,050	2,097
<b>固定負債</b>	<b>14,860</b>	<b>12,931</b>
社債	—	1,500
長期借入金	13,121	9,793
役員退職慰労引当金	642	—
退職給付に係る負債	852	25
繰延税金負債	240	965
その他	4	647
<b>負債合計</b>	<b>53,687</b>	<b>55,693</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>37,204</b>	<b>42,156</b>
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	27,188	32,143
自己株式	△28	△32
その他の包括利益累計額	2,369	4,522
その他有価証券評価差額金	137	239
為替換算調整勘定	2,341	4,372
退職給付に係る調整累計額	△109	△90
<b>純資産合計</b>	<b>39,574</b>	<b>46,678</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>93,261</b>	<b>102,372</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

[単位:百万円]

科 目	2013年度 (前期)	2014年度 (当期)
	2013年4月1日~ 2014年3月31日	2014年4月1日~ 2015年3月31日
売上高	75,679	80,779
売上原価	63,242	66,261
売上総利益	12,437	14,518
販売費及び一般管理費	6,008	6,228
営業利益	6,429	8,289
営業外収益	924	782
営業外費用	453	446
経常利益	6,900	8,625
特別利益	1	13
特別損失	20	82
税金等調整前当期純利益	6,881	8,556
法人税、住民税及び事業税	2,804	2,691
過年度法人税等	201	—
法人税等調整額	157	546
少数株主損益調整前当期純利益	3,718	5,317
当期純利益	3,718	5,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

科 目	2013年度 (前期)	2014年度 (当期)
	2013年4月1日~ 2014年3月31日	2014年4月1日~ 2015年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	11,909	1,135
投資活動による キャッシュ・フロー	△292	△1,831
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,823	△19
現金及び現金同等物に 係る換算差額	218	582
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,012	△133
現金及び現金同等物の 期首残高	14,730	18,743
現金及び現金同等物の 期末残高	18,743	18,609

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 2014年度(当期)

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,935	7,109	27,188	△28	37,204	137	2,341	△109	2,369	39,574
会計方針の変更による累積的影響額			457		457					457
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,935	7,109	27,646	△28	37,662	137	2,341	△109	2,369	40,032
当期変動額										
剰余金の配当			△820		△820					△820
当期純利益			5,317		5,317					5,317
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						102	2,030	19	2,152	2,152
当期変動額合計	—	—	4,497	△3	4,493	102	2,030	19	2,152	6,646
当期末残高	2,935	7,109	32,143	△32	42,156	239	4,372	△90	4,522	46,678

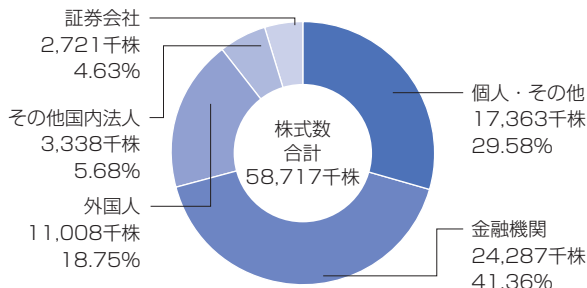
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の概況

## 株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000株
発行済株式総数	58,599,034株
	(自己株式118,902株を除く。)
株主数	6,376名

## 株式の所有者別状況 (2015年3月31日現在)



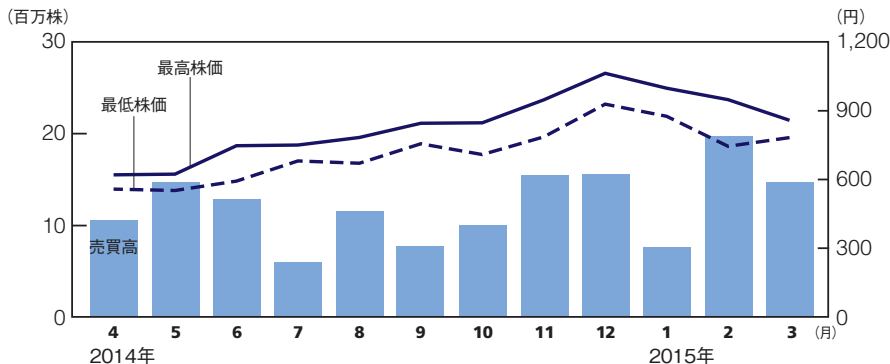
※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,231 <sup>千株</sup>	8.92 <sup>%</sup>
第一生命保険株式会社	3,263	5.56
株式会社りそな銀行	2,866	4.89
株式会社 藤和	2,641	4.50
日本生命保険相互会社	1,899	3.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,699	2.89
株式会社みずほ銀行	1,483	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,420	2.42
加藤 正雄	1,230	2.09
住友生命保険相互会社	932	1.59

(注) 持株比率は、自己株式 (118,902株) を控除して計算しております。

## 株式データ



## ■ 会社の概要 (2015年3月31日現在)

創 業	明治28年
会 社 設 立	昭和10年1月
資 本 金	2,935,896,800円
従 業 員 数	644名(連結764名)
主 要 製 品	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 荷役機械           <ul style="list-style-type: none"> <li>ラフテレーンクレーン (ラフター®)</li> <li>オールテレーンクレーン (オルター®)</li> <li>〈全油圧式〉トラッククレーン</li> <li>積載型クレーン (キャブバック®)</li> <li>〈全油圧式〉クローラクレーン</li> </ul> </li> <li>● 建設機械           <ul style="list-style-type: none"> <li>〈全油圧式〉ショベル</li> <li>アースドリル (シティドリル®)</li> <li>全回転式ボーリングマシン</li> </ul> </li> <li>● 路面清掃車等           <ul style="list-style-type: none"> <li>〈真空吸込式〉高速路面清掃車</li> <li>〈超真空式〉万能吸引車 (マルチバック®)</li> <li>空港用除雪車 (スノースーパー)</li> </ul> </li> </ul>

## ■ 役員 (2015年6月26日現在)

代 表 取 締 役 会 長	加 藤 正 雄
代 表 取 締 役 社 長	加 藤 正 公
取 締 役 常 務 執 行 役 員	加 田 籠 公 治
取 締 役 執 行 役 員	工 藤 和 博
取 締 役 執 行 役 員	岡 田 美 津 男
取 締 役 執 行 役 員	小 西 二 郎
取 締 役 執 行 役 員	白 狼 嘉 彰
執 行 役 員	白 北 川 雲 峰
執 行 役 員	石 丸 一 秋
執 行 役 員	柳 義 孝
執 行 役 員	井 出 正 洋
執 行 役 員	村 上 樹
執 行 役 員	吉 岡 厚
常 勤 監 査 役	赤 神 茂
常 勤 監 査 役	齊 木 郁 夫
監 査 役	室 中 道 雄
監 査 役	今 井 博 紀

(注) 取締役狼 嘉彰氏は、社外取締役であります。

監査役室中 道雄および監査役今井 博紀の両氏は、社外監査役であります。

## ■ 主要工場



茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)



群馬工場 (群馬県太田市)



加藤(中国)工程机械有限公司(中国江蘇省昆山市)

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）  
定時株主総会 毎年6月  
単元株式数 1,000株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社  
公告方法 電子公告 (<http://www.kato-works.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)  みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>



**KATO** 株式会社 加藤製作所

本社 〒140-0011 東京都品川区東大井1丁目9番37号 ☎03-3458-1111